

## 令和2年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費

情報政策課（内線：8319）  
（単位：千円）

2目 計画調査費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	17,668	〔債務負担行為〕 4,277 2,000	〔債務負担行為〕 4,277 19,668	2,000			〔債務負担行為〕 4,277	
トータルコスト	28,686	2,787	31,473	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.4人	0.1人	1.5人	関係課との調整、契約事務等				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

近年のICT分野の進化は目覚ましく、AI、RPA（ソフトウェアロボット）など、新しい技術が様々な分野で業務や研究等に幅広く活用されているが、すでに先進的な企業等では、働き方改革を契機に最先端のICTを活用した業務改革（デジタルトランスフォーメーション:DX）に取り組んでいる。

自治体においても、人口減少や県民ニーズの多様化が加速する中、これまで以上に職員一人ひとりの生産性の向上や仕事の質の向上が求められる時代となっている。

さらなる業務効率及び県民サービス向上を目指すため、最新ICTを活用した県庁業務改革（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
全庁利用型RPA活用推進（※1）	○定型作業を自動処理するRPAについて、ロボット開発に必要なスキルを学ぶ職員向け研修会を追加開催し、RPAの活用拡大による庁内業務の効率化の推進を図る。  ・経費：RPA人材育成研修（RPA初級者研修）	660
	○県庁内の全所属で行われている共通の定型業務を自動化するRPAロボットのひな型を開発することにより、職員の開発作業の集約化、RPAロボットの全庁活用による県庁業務全体の効率化の推進を図る。  ・経費：RPAロボット作成支援委託費 （例：財務会計システムによる支払い処理業務を想定）	462
AIチャットボット活用推進（※2）	○県民等からの問合せに、時間や場所を問わず即時自動回答するAIチャットボットを導入し、県民サービス向上及び県庁業務の効率化の推進を図る。  ・経費：初期導入費用及びサービス利用料 ※令和3年度のサービス利用料については、債務負担行為 ・利用期間：令和3年3月～令和4年3月末 ・導入業務：定型的な問合せが多い傾向にある業務を想定  〈県民向け〉 自動車税等の県税、障がい手帳申請、福祉サービス等の障がい福祉、競争入札参加資格、パスポート申請など 〈職員向け〉 庶務事務（給与、諸手当等）、公文書開示請求の手続きなど	878
合計		2,000

（※1）RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略称でソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。例えば、Excelから業務システムへの入力作業を人に代わって行うことが可能。

（※2）AIチャットボットとは

システムに入力された問合せの内容をAIが判断し、スマホやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課（内線：7865）

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)オンライン資格確認に係る療育機関電子カルテシステム整備事業	0	〔債務負担行為〕 36,392	〔債務負担行為〕 36,392			〔債務負担行為〕 642 (雑入) 794	〔債務負担行為〕 35,750 1,334	
トータルコスト	0	2,915	2,915	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者等が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

マイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認が開始できるよう、総合療育センター、鳥取療育園及び中部療育園においてシステムの改修を行う。

2 主な事業内容

(1) 総合療育センター電子カルテシステム改修事業 (2,128千円：システム改修費)

マイナンバーカードが健康保険証として利用できるオンライン資格確認の導入に必要となる既存電子カルテシステムの改修を行う。

(2) 療育園電子カルテシステム整備事業

鳥取療育園及び中部療育園において稼働している電子カルテシステムのリース期間が満了するため更新する。併せて、患者の待ち時間短縮を図る電子カルテ入力補助機能やリモート保守機能を追加する。

また、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるオンライン資格確認のシステムを導入する。

3 債務負担行為

(単位：千円)

区分	債務負担行為限度額	期間
(総合療育センター)システム保守管理委託	192	令和3～5年度
(鳥取療育園及び中部療育園)システム開発及び保守管理委託	36,200	令和3～8年度

(1) 総合療育センター ※運用テストを経て令和3年3月中にオンライン資格確認稼働 (単位：千円)

	R2	R3	R4	R5
オンライン資格確認機能分	システム改修 2,128	←	保守 192	→
電子カルテシステム	←	(保守 31,900)	※H31年4月契約済み →	

(2) 鳥取療育園及び中部療育園 ※令和3年7月に新システム稼働 (単位：千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
オンライン資格確認機能分	←	システム整備 1,892 + 保守 997	→			
電子カルテシステム	←	システム整備 13,238 + 保守 20,073	→			

4 これまでの取組状況、改善点

診察が増加し、カルテ管理に関する業務の省力化が必要であったため、平成25年度に総合療育センター、平成27年度に鳥取療育園及び中部療育園にそれぞれ電子カルテシステムを整備した。

(1) 総合療育センター (本稼働) H26.4～H31.3、H31.4～R6.3

(2) 鳥取療育園及び中部療育園 (本稼働) H28.4～R3.6 (更新) R3.7～R8.6

令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

病院局総務課 (内線：7885)

3 目 資産購入費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				補助金	起債	繰入金	その他	
(新) オンライン資格確認に係るシステム改修事業	0	10,571	10,571	1,902	6,000		(内部留保資金) 2,669	

説明

1 事業概要

令和3年3月に、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」が開始されることに合わせ、県立中央病院、県立厚生病院でもオンライン資格確認が行えるよう、必要な整備を行う。

2 事業内容

(1) 目的・効果

オンライン資格確認に必要な顔認証付きカードリーダーを導入するとともに、接続する電子カルテシステムの改修を行う。これにより、診療時における確実な本人確認と保険資格確認が可能となり、医療保険事務の効率化や患者の利便性の向上を図ることができる。また、薬剤履歴や定期健診履歴を電子カルテ上で確認できるようになり、診療の質を向上させることができる。なお、顔認証付きカードリーダーは社会保険診療報酬支払基金から両院3台ずつ無償譲渡を受ける。

(2) 整備内容

(単位：千円)

	中央病院		厚生病院	
	台数	金額	台数	金額
顔認証付きカードリーダー (※)	10	1,109	3	0
電子カルテ等システム改修	一式	4,715	一式	4,747
合計		5,824		4,747

※両院3台ずつは無償提供。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7424）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)収入証紙廃止に伴う支払方法多様化・利便性向上事業	0	〔債務負担行為〕 16,060 1,822	〔債務負担行為〕 16,060 1,822				〔債務負担行為〕 16,060 1,822	
トータルコスト	0	2,609	2,609	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	証紙制度廃止の周知、証紙に代わる収納手段の整備（財務システム改修、POSレジ調達等）				
行程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b> 各種証明書発行等に係る手数料の支払いについて、収入証紙に代わる納付方法を整備し、県民の利便性向上を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> 収入証紙に代わる納付方法として、電子申請に伴う電子納付、県窓口での納付、納付書による納付など、多様な支払方法に対応するための環境を整備する。 ○今年度必要経費 財務会計システムの改修 1,822千円 ○債務負担行為 POSレジに係る経費（リース料） 16,060千円 債務負担行為期間：令和3～8年度（6年間）  ※POSレジ：納付窓口において、納付金の収入科目、金額、所属等の情報を記録・集計するために設置</p> <p><b>3 今後の予定</b> 令和2年11月 令和2年11月議会で収入証紙条例の廃止（施行日：令和3年10月1日）、補正予算案を上程 令和3年1月～ 証紙制度廃止の周知。証紙に代わる収納手段の整備（財務システム改修、POSレジ調達等） 9月末 証紙の販売を停止 10月～ 証紙に代わる収納の開始（令和4年3月末までは証紙を貼付けた申請も受付） 購入済証紙の還付受付（5年間対応）</p>								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費  
 4 項 港湾費  
 1 目 港湾管理費

空港港湾課（内線：7380）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取港利用推進事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	10,787	10,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	静穏度調査				
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>平成28年から実施している鳥取港利用促進検討会等の中で、今後の鳥取港の利用等について検討を進めており、令和2年3月に鳥取港の今後20～30年先を見据えた「鳥取港長期構想」を策定し、現在、大型船舶（3万DWTクラス）に対応した岸壁及びふ頭の整備、主航路の変更（千代航路→西浜航路）などを盛り込んだ「鳥取港湾計画」の改訂を令和2年度内を目処に進めているところ。</p> <p>改訂後の港湾計画による主航路の変更に着手するにあたり、段階的な整備として西浜航路からの大型船舶（1万DWTクラス）の入港に対応するため、防波堤延長等の港形を決定する必要があることから、追加の静穏度解析を行うものである。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
<p>今回補正要求額 C = 10,000千円</p> <p>内容：鳥取港港湾計画に係る事業のうち、暫定港形の決定に必要な港内静穏度解析調査費</p> <p>(H30～R2全体予算額 C = 171,500千円)</p>								

(新)ポストコロナ対策貨物輸送実証事業	0	9,000	9,000				9,000	
トータルコスト	0	9,787	9,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	試験輸送実施、コンテナ用上屋改良設計業務委託				
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の海上貨物量が減少する中、新たな航路の可能性等を調査検討することにより、物流網の多角化や本県経済の活性化に繋げる。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
<p>県内の港を活用した貨物のトライアル輸送等に取り組み、コスト、リードタイムや必要な環境整備等を検証し、海上輸送の効率化、モーダルシフトの実現に向けた検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試験輸送の実施、調査検証等</li> </ul>								

## 令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費  
 2 項 職業訓練費  
 1 目 職業訓練総務費

産業人材課（内線：7 2 3 1）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	4,003	〔債務負担行為〕 27,410 1,000	〔債務負担行為〕 27,410 5,003				〔債務負担行為〕 27,410 1,000
トータルコスト	4,790	1,787	6,577	（補正に係る主な業務内容）			
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	企画調整業務、会計事務			
工程表の政策目標（指標）	—						

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

- ・昨年度とりまとめた「地域における今後の職業教育機関の在り方」をもとに、鳥取短期大学に観光人材の育成を目指した寄付講座の開設を検討してきたところである。
- ・観光関連産業関係者へのヒアリング等を踏まえ、令和3年度からの寄付講座の実施に向けて、その開設準備を行う。
- ・この寄付講座を通じて、観光業に関する仕事や知識はもとより、観光業に求められる企画力やアフターコロナ後の新しい観光を考える力を身に着けた人材の育成を目指す。
- ・なお、寄付講座については令和3年度は単位科目外として行うが、令和4年度以降は単位科目とし、長期的かつ継続的な人材育成ができる仕組みへと発展させていく予定である。

#### 2 主な事業内容

##### （1）寄付講座開設準備（令和2年12月から令和3年3月）

- ア 教材開発・準備
- イ 現地学習や導入セミナーの実施に向けた関係者との調整
- ウ 学生及び社会人への周知 ほか

##### （2）補正予算額 1,000千円

※令和3年度から令和7年度（5年間）の実施経費については、債務負担行為（総額27,410千円）を設定する。

##### （3）寄付講座（概要）

- 実施機関（寄付の相手方） 鳥取短期大学国際文化交流学科
- 実施期間 令和3年度から令和7年度
- 寄付講座（概要）と位置づけ

鳥取短期大学国際文化交流学科が実施を計画する既存カリキュラムと組み合わせた履修証明プログラムの中核のカリキュラムとして以下の講座を実施する。

- ア 地域と観光（基礎） 観光産業、観光商品、観光資源、観光政策等の知識習得を中心とした講義を実施する。
- イ 地域と観光（応用） ツーリズムの多様性、アフターコロナの新しい観光等の演習を中心とした講義を実施する。
- ウ プレ講義 観光産業をテーマとした導入セミナーを実施する。

※寄付講座の具体的な内容については地域の観光業界や関係団体等で構成するコンソーシアムで検討予定。

※履修証明プログラム：大学等の教育・研究資源を活かし一定の教育計画の下に編成された体系的な知識・技術等の習得を目指した総時間60時間以上のプログラム。内容等を公表し、その教育の質を保証するとともに、修了者には履修証明書を交付する仕組み。

#### 3 これまでの取組状況、改善点

観光人材の育成に向けては、令和2年度から鳥取短期大学国際文化交流学科において、観光産業で求められる実践力の養成を目指した課題解決型授業を産学官が連携して取り組み、同学科の「地域交流」授業を活用し、観光をテーマとした課題解決型授業を実施した。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費  
4 項 港湾費  
1 目 港湾管理費

空港港湾課（内線：7380）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取港利用推進事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	10,787	10,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	静穏度調査				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成28年から実施している鳥取港利用促進検討会等の中で、今後の鳥取港の利用等について検討を進めており、令和2年3月に鳥取港の今後20～30年先を見据えた「鳥取港長期構想」を策定し、現在、大型船舶（3万DWTクラス）に対応した岸壁及びふ頭の整備、主航路の変更（千代航路→西浜航路）などを盛り込んだ「鳥取港港湾計画」の改訂を令和2年度内を目処に進めているところ。

改訂後の港湾計画による主航路の変更に着手するにあたり、段階的な整備として西浜航路からの大型船舶（1万DWTクラス）の入港に対応するため、防波堤延長等の港形を決定する必要があることから、追加の静穏度解析を行うものである。

2 主な事業内容

今回補正要求額 C = 10,000千円

内容：鳥取港港湾計画に係る事業のうち、暫定港形の決定に必要な港内静穏度解析調査費

(H30～R2全体予算額 C = 171,500千円)

(新)ホストコロナ対策貨物輸送実証事業	0	9,000	9,000				9,000	
トータルコスト	0	9,787	9,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	試験輸送実施、コンテナ用上屋改良設計業務委託				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の海上貨物量が減少する中、新たな航路の可能性等を調査検討することにより、物流網の多角化や本県経済の活性化に繋げる。

2 主な事業内容

県内の港を活用した貨物のトライアル輸送等に取り組み、コスト、リードタイムや必要な環境整備等を検証し、海上輸送の効率化、モーダルシフトの実現に向けた検討を進める。

- ・試験輸送の実施、調査検証等

令和2年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費  
4項 港湾費  
1目 港湾管理費

空港港湾課 (内線7380)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [単県公共事業]	324,541	100,000	424,541				100,000	
トータルコスト	342,088	100,787	442,875	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	1.9人	0.1人	2.0人	工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

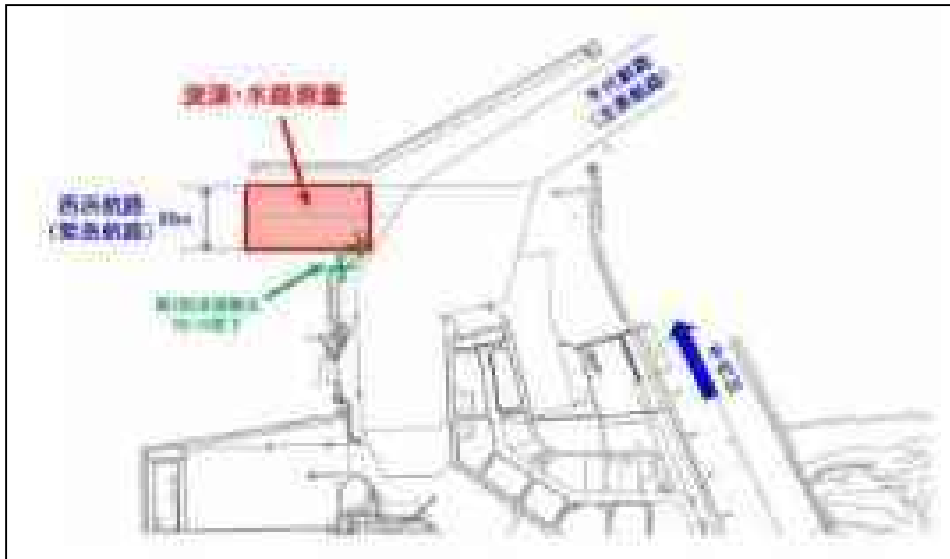
1 事業の目的・概要

鳥取港の主要航路である千代航路が近年、冬期風浪や台風等で度々閉塞しているため、緊急時に備えて西浜航路の浚渫を行い、緊急(代替)航路として確保する。

2 主な事業内容

西浜航路において、水深-10m・航路幅80mを確保するための浚渫及び航路供用認定に必要な水路測量を行う。

鳥取港 航路浚渫 90,000千円 浚渫土量 20,000m<sup>3</sup>  
水路測量 10,000千円



3 これまでの取組状況、改善点

平成31年3月に、西浜航路において、水深-10m・航路幅80mを確保した場合に、主要航路と同等の1万DWTクラスの船舶が安全に航行できるかを検討する航行安全検討委員会を実施した。

令和元年度からは、緊急航路内の既設構造物(第3防波堤)の撤去に着手しており、令和2年10月に撤去が完了するため、航路の浚渫により緊急航路の供用が可能となる。



## 令和 2 年度一般会計補正予算説明資料

### 4 款 衛生費

#### 2 項 環境衛生費

低炭素社会推進課 (内線 : 7 8 7 9)

#### 4 目 環境保全費

(単位 : 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタン ハイドレート 調査促進事業	20,546	〔債務負担行為〕 17,790 0	〔債務負担行為〕 17,790 20,546	0	0	0	〔債務負担行為〕 17,790 0	
トータルコスト	30,777	0	30,777	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3 人	0.0 人	1.3 人	—				
工程表の政策 目標(指標)	—							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的・概要

国が行っている日本海沖メタンハイドレートの資源調査が進み、今後の開発が期待されることから、本県においてもメタンハイドレートの研究開発・人材育成を進めるため、令和3年度以降もメタンハイドレートの調査研究機能を鳥取大学に置き、海洋環境等の調査を継続するとともに、普及啓発に取り組む。

##### 2 主な事業内容

令和3年度から3年間鳥取大学へ奨学寄附を行うことにより、メタンハイドレートの調査研究、普及啓発に取り組む。〔債務負担行為 (R3～R5) 17,790 千円、年額 5,930 千円〕

##### 債務負担行為積算

(単位 : 千円)

項目	概要	年額
海洋環境基礎調査	海洋調査、技術研究等	2,631
普及啓発	専門家・県内企業との研究会、実験教室、展示会、出前授業等	1,276
講義	鳥取大学での講義 (半期・1 講座)	889
大学経費	大学内の研究施設賃借料、管理経費	1,134
合 計		5,930

##### 3 これまでの取組状況・改善点

- ・メタンハイドレートに関する国の資源量調査等は太平洋側 (砂層型) が先行する中、日本海沿岸府県による国への提案を行った結果、平成 25 年度から日本海側の資源量調査が開始された。その後の調査研究等により国は、日本海側の商業化に向けたプロジェクトの開始目標を太平洋側と同じ令和 5～9 年度に設定した。鳥取県沖を含む隠岐トラフは国が先行して調査を行う 3 海域の一つに選定されている。
- ・県内で研究・開発の集積・拠点化を進めるための先行投資として、県は鳥取大学と連携し、平成 28 年度から大学院に寄附講座の開設と資源回収技術の研究を進めてきた。
- ・明治大学、鳥取大学、千葉大学及び鳥取県が連携し、水産試験場の第一鳥取丸を活用して、海洋環境に対する影響や商業生産に向けたメタンハイドレートの集積が有望な海域の調査 (採掘による海底地滑り発生の可能性調査等) を継続して実施している。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話：0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場管理運営費	30,981	(債務負担行為) 2,797	(債務負担行為) 2,797				(債務負担行為) 2,797	
トータルコスト	52,297	10,863	41,844					
従事する職員数	4.0人	0.1人	4.1人	(補正に係る主な業務内容) 備品購入、修繕委託				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内の豚熱の発生、近隣諸国のアフリカ豚熱の発生を踏まえた家畜伝染病予防法施行規則の改正に伴い、令和3年4月から家畜の所有者は新たな豚熱侵入防止対策等を講じる必要があるため、その整備を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額
備品購入費	野生動物等による豚熱の侵入を防止するため、豚の豚舎間移動の際に屋外通路を使用することができなくなることから、豚の運搬用コンテナ2台、フォークリフト1台を購入する。	9,878
委託料	出入口がスロープ形状の豚舎(2棟)について、フォークリフトによるコンテナ移送に対応するための改修を行う。	985
合 計		10,863

3 これまでの取組状況、改善点

場内の防疫措置は、飼養衛生管理基準の遵守と衛生管理の徹底の観点から、入場時の車両消毒、衛生管理区域(家畜エリア)の設定・消毒、専用衣服及び靴の着用等を行っている。令和元年9月には、試験場全体を囲う野生イノシシ等侵入防止柵を設置した。

4 債務負担行為限度額

そのほか、畜産環境分野における汚水、臭気の成分を分析するイオンクロマトグラフの保守点検業務に係る費用について債務負担行為を設定する。

中小家畜試験場管理運営費 2,797千円(令和3～5年度)

## 令和2年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	93,750	20,960	114,710				20,960	
トータルコスト	108,572	21,747	130,319	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.4人	0.1人	2.5人	県営駆除業務の実行、市町への補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

海岸松林は冬期における飛砂や強風から地域の生活や農地を守るなど、多くの役割を果たしているが、令和2年度は沿岸部の松林などで、例年を大きく上回る松くい虫被害が発生している。被害増加の原因は、8月の高温少雨と考えられるが、被害木は次年度の被害の温床となることから、重要な役割を担う松を保全するため、県による駆除事業の実施と市町村が行う駆除事業の支援を行う。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	実施主体	県補助率 (上限額)	補正前	補正	計
1	伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	市町村 県	県1/2 県10/10	12,947	20,960	33,907
2	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	県1/2 県6.5/10	47,062	—	47,062
3	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	所有者 県	県10/10	12,154	—	12,154
4	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	市町村 県	国1/2, 県1/4 国1/2, 県1/2	11,400	—	11,400
5	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	県1/2	2,667	—	2,667
6	その他	危被害防止対策、被害調査等	市町村 県	県1/2 県10/10	4,217	—	4,217
7	事務費等		県		3,303	—	3,303
合計					93,750	20,960	114,710

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県での松くい虫防除は、昭和48年の被害木駆除が始まりで、昭和51年には予防措置である地上散布を被害対策に取り入れた。
- ・昭和53年から航空機を用いた特別防除（空中散布）を開始し、駆除と予防を組み合わせた被害対策を継続実施している。
- ・被害対策は、県、市町村で連携して実施しており、予防事業は市町村が中心となり実施し、駆除事業は守るべき松林の区域を、県、市町村がそれぞれ指定し実施している。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課（内線：7279）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	218,351	16,168	234,519				16,168	
トータルコスト	269,933	16,955	286,888	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	7.2人	0.1人	7.3人	—				

工程表の政策目標（指標） 効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、有害鳥獣の捕獲等の支援を行っているが、年度当初から昨年よりも捕獲数が多く、捕獲量の増加が見込まれるため増額補正を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計
捕獲奨励金（イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ）	53,880	16,168	70,048

（参考：事業全体）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計
鳥獣被害総合対策事業費補助金（単県）	80,687	16,168	96,855
鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫事業）	135,448	0	135,448
県推進事業	2,216	0	2,216
計	218,351	16,168	234,519

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度の野生鳥獣による農作物等への被害額は73百万円と平成30年度の81百万円に比べ8百万円減少しているが、依然として多額の被害があり、各市町村においては、年度当初より、有害鳥獣の駆除にあたっている。
- 実際、第一四半期の捕獲頭数は昨年度より大幅に増えており、今後の執行見込みも昨年度を上回る報告がなされている。

令和2年度 一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

淀江産業廃棄物処理施設計画審査室(内線:7498)

1 目 土木総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地下水等調査検討事業	164,393	60,000	224,393				60,000	
トータルコスト	188,003	60,787	248,790	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	3.0人	0.1人	3.1人	地下水・地質等に係る調査・解析業務委託				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子市淀江町小波地内に計画している産業廃棄物処理施設の設置に関連し、周辺の地下水の流向等を把握するため、科学的知見を有する委員で構成する調査会を開催し、公正・中立に地下水、地層及び地質の調査を行う。

2 主な事業内容

○地下水及び地質調査業務委託 C=60,000千円

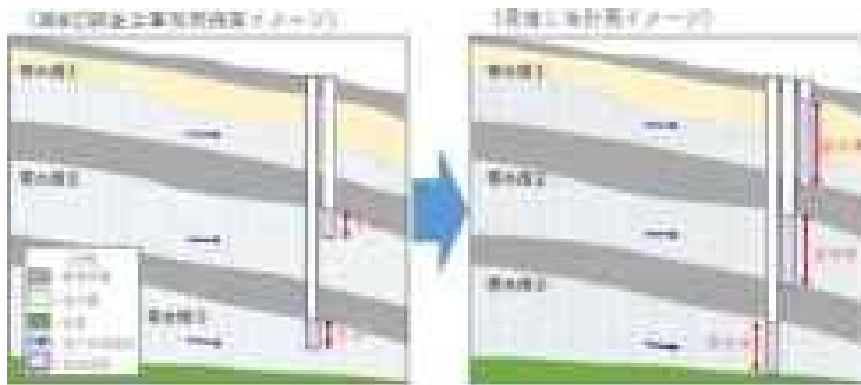
処理施設計画地を流れる地下水の流向等を把握するため、第3回地下水等調査会の検討結果に基づき、以下の追加調査を実施する。

(1) 地下水観測用ボーリング

先行ボーリング(3本)で確認された帯水層(概ね3層)に応じた地下水位等を把握するため、観測用ボーリングを追加する。(帯水層全体を把握するため、各帯水層の下まで掘り進める。)

◇追加内容 ⇒ 5本程度

	考え方	本数
当初計画(第2回調査会)	1 1地点×2~3本	2 5本 (先行ボーリング3本含む)
見直し後計画(第3回調査会)	1 1地点×ほぼ3本	3 0本程度 ( " )



(2) 地質分析

客観的に地層の連続性を確認するため、ボーリングコアの目視観察に加え定量的な地質分析(組成分析及び電気検層)を追加する。

(3) 水文調査及び水質調査

観測用ボーリングの追加等に伴い水文調査(地下水位観測及び河川流量観測)及び水質調査の箇所を追加する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年11月補正予算により、資料収集及び現地踏査等に基づく予備調査を実施。
- 第1回地下水等調査会(2/16)で、予備調査において収集した資料や現地踏査等の結果に基づき、今後の調査の方向性を確認。
- 第2回地下水等調査会(5/17)で、調査計画を決定。
- 第3回地下水等調査会(9/22)で、パイロット調査結果により調査内容を見直し、追加調査の実施を確認。